

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年 6 月26日
【事業年度】	第59期（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 清登
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地 1
【電話番号】	(0587)34-3561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長谷川 壽一
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地 1
【電話番号】	(0587)34-3011
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長谷川 壽一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	11,384,194	10,016,388	9,446,444	10,222,063	11,021,753
経常利益 (千円)	905,670	581,120	406,350	472,653	1,121,335
当期純利益又は当期純損失 (千円)	358,283	115,466	337,763	26,505	738,887
包括利益 (千円)	495,263	107,333	918,375	1,290,527	2,287,440
純資産額 (千円)	27,105,950	27,020,755	27,760,972	28,227,792	30,385,450
総資産額 (千円)	30,017,401	30,179,072	30,260,035	31,175,629	33,016,801
1株当たり純資産額 (円)	2,185.00	2,178.17	2,241.27	2,395.65	2,578.80
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	28.62	9.31	27.23	2.20	62.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.3	89.5	91.7	90.5	92.0
自己資本利益率 (%)	1.3	0.4	-	0.1	2.5
株価収益率 (倍)	35.67	94.20	-	482.27	20.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,643,761	1,313,941	536,903	1,054,319	1,451,568
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	757,799	1,718,322	2,204,041	735,034	570,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	340,191	192,527	178,158	823,707	129,783
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,160,320	8,491,117	11,376,586	11,223,147	12,357,162
従業員数 (人)	511	507	518	505	511
[外、平均臨時雇用者数]	[156]	[150]	[143]	[138]	[137]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第55期、第56期、第58期、第59期は潜在株式が存在しないため、第57期は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失を計上したため記載しておりません。

4. 在外子会社の収益および費用は、従来存外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第58期より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、第57期は当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	8,835,627	7,728,090	7,223,026	6,846,552	7,391,987
経常利益又は経常損失 () (千円)	262,080	301,646	369,019	38,734	455,876
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	99,892	125,417	275,681	331,291	416,913
資本金 (千円)	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000
発行済株式総数 (株)	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525
純資産額 (千円)	19,120,423	18,791,831	18,390,986	17,277,491	17,670,025
総資産額 (千円)	22,195,310	21,781,847	20,635,945	19,754,400	19,799,683
1株当たり純資産額 (円)	1,541.29	1,514.83	1,484.79	1,466.32	1,499.65
1株当たり配当額 (円)	17.00	14.00	12.00	11.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(8.50)	(7.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	7.98	10.11	22.23	27.49	35.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.1	86.3	89.1	87.5	89.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	2.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	35.92
配当性向 (%)	-	-	-	-	42.4
従業員数 (人)	257	254	261	251	244
[外、平均臨時雇用者数]	[148]	[144]	[135]	[130]	[130]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第59期は潜在株式が存在しないため、第55期から第58期は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期から第58期の自己資本利益率および株価収益率、配当性向は、当期純損失を計上したため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年6月	名古屋市中区東橋町二丁目35番地において北川ゴム工業株式会社を設立し、工業用ゴム・ビニール製品の製造、販売を開始。
昭和39年11月	名古屋市中区東川端町五丁目22番地に本社を移転。
昭和40年10月	精密エンジニアリングコンポーネントを販売開始。
昭和42年3月	東京支店を開設。
昭和44年10月	大阪支店を開設。
昭和45年6月	物流拠点として東京センターを開設。
昭和46年3月	商号を北川工業株式会社に変更。
昭和52年11月	横浜支店を開設。
昭和54年2月	物流拠点として名古屋センターを開設。
昭和55年12月	名古屋市中区千代田二丁目24番地15号に本社を移転。
昭和58年12月	製造子会社株式会社プラテックを設立。
昭和59年6月	電磁波環境コンポーネントを販売開始。
昭和61年7月	子会社イー・エス・ディー・テクノロジー株式会社（平成4年1月インターマーク株式会社に商号変更）を設立。
平成元年3月	春日井工場を新設。
平成3年12月	物流拠点として水戸センターを開設。
平成4年2月	株式会社プラテックを清算し、製造事業を承継。
平成4年3月	KITAGAWA GmbH、国際北川工業股份有限公司及びINTERMARK(USA), INC., を子会社化。
平成6年7月	シンガポールに子会社KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD. を設立。
平成7年5月	香港に子会社KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITEDを設立。
平成7年12月	インドネシアに子会社PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAを設立。
平成8年2月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年4月	金型不要の筐体製作システム（MEF）事業開始。
平成11年4月	電磁波測定センターを開設（春日井工場内）。
平成11年12月	ISO9001取得。
平成12年9月	中華人民共和国に子会社上海北川工業電子有限公司を設立。
平成12年11月	タイに子会社KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD. を設立。
平成13年5月	ISO14001取得。
平成13年12月	稲沢事業所を開設。名古屋センターを移転。（現 稲沢センター）
平成14年9月	中華人民共和国に子会社無錫開技司科技有限公司を設立。
平成15年4月	スパッタリング技術（乾式薄膜形成方法）による事業開始。
平成19年1月	明知テクノセンターを開設。
平成21年4月	子会社インターマーク株式会社を吸収合併。
平成21年6月	水戸センターを閉鎖。
平成22年4月	中華人民共和国に子会社北弘科技（深圳）有限公司を設立。
平成22年7月	中華人民共和国に子会社開技司科技（深圳）有限公司を設立。
平成24年3月	本社機能を稲沢事業所（愛知県稲沢市）に移転。
平成25年5月	子会社PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAを清算
平成25年8月	本店所在地を愛知県稲沢市（現在地）に移転
平成26年4月	春日井工場を明知テクノセンター（愛知県春日井市明知町）へ集約
平成26年5月	電磁波測定センター（EMCセンター）を明知テクノセンター（愛知県春日井市明知町）に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社10社で構成し、「コンポーネント」事業を主として営んでおり、他にD I Y用品等の「D I Yその他」事業があります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

（コンポーネント事業）

製造につきましては、当社と子会社である無錫開技司科技有限公司、開技司科技（深圳）有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.が行い、販売につきましては、当社と子会社である國際北川工業股份有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED、KITAGAWA GmbH、KITAGAWA INDUSTRIES America, Inc.、上海北川工業電子有限公司、北弘科技（深圳）有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.が行っております。

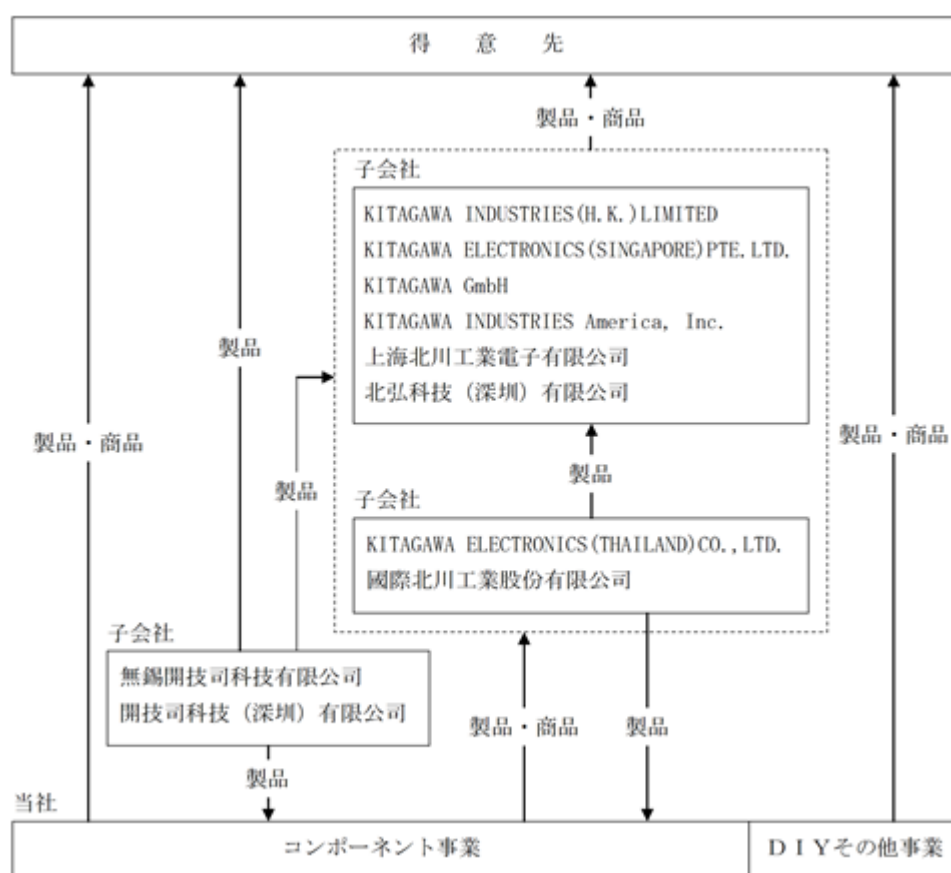
（D I Yその他事業）

製造および得意先への販売を当社が行っております。

（注）「コンポーネント」は、従来の「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」より、また「D I Yその他」は従来の「その他」より、それぞれ名称を変更しております。

（以下、本報告書において同じ。）

事業の系統図は次のとおりであります。子会社はすべて連結の範囲に含めております。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
国際北川工業股份有限公司	台湾 台北	千新台幣ドル 5,000	コンポーネント等の 販売	100	3	-	なし	当社製品の販売および輸入 品の購入	-
KITAGAWA GmbH	ドイツ オーバー ツハウゼ ン	千ユーロ 51	コンポーネント等の 販売	100	-	1	なし	当社製品の販売	-
KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガ ポール	千シンガポール ドル 300	コンポーネント等の 販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	-
KITAGAWA INDUSTRIES (H.K.) LIMITED	香港	千香港ドル 1,600	コンポーネント等の 販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	-
KITAGAWA INDUSTRIES America, INC.,	アメリカ サンノゼ	千米ドル 70	コンポーネント等の 販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	-
上海北川工業電子有 限公司	中華人民 共和国 上海	千中国元 1,655	コンポーネント等の 販売	100	3	1	なし	当社製品の販売	-
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	タイ アユタヤ	千タイバーツ 100,000	コンポーネント等の 製造・販売	100	-	2	なし	当社製品の製造および販売	設備の 貸与
無錫開技司科技有限 公司	中華人民 共和国 無錫	千米ドル 1,880	コンポーネント等の 製造・販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の製造および販売	-
北弘科技（深圳）有 限公司	中華人民 共和国 深圳	千中国元 500	コンポーネント等の 販売	100 (100)	1	-	なし	当社製品の販売	-
開技司科技（深圳） 有限公司	中華人民 共和国 深圳	千米ドル 3,000	コンポーネント等の 製造・販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の製造および販売	-

（注）１．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合（内数）であります。

２．KITAGAWA INDUSTRIES (H.K.) LIMITEDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,441,702千円
	(2) 経常利益	198,107千円
	(3) 当期純利益	171,045千円
	(4) 純資産額	4,469,918千円
	(5) 総資産額	4,682,329千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
コンポーネント	455	(128)
D I Y その他	3	(-)
全社（共通）	53	(9)
合計	511	(137)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
244(130)	39.3	14.3	5,967

セグメントの名称	従業員数（人）	
コンポーネント	188	(121)
D I Y その他	3	(-)
全社（共通）	53	(9)
合計	244	(130)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、支給実績（税込）であり、基準外賃金および賞与を含めております。

3．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、北川工業労働組合（平成27年3月31日現在 組合員数165人）が結成されております。

なお、同労働組合は上部団体に所属しておりません。

また、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、総じて緩やかに回復しました。米国においては好調な企業業績、雇用の改善、堅調な個人消費・住宅投資などにより着実に景気の回復が続き、欧州でも欧州中銀の量的緩和などにより景気持ち直しの動きが出てきました。これに対し、中国・ロシアなど新興国では成長鈍化が見られました。一方、わが国経済は、消費増税による駆け込み需要の反動減に加えて、円安や消費増税による実質所得の減少、消費マインドの低下もあって、昨年来の企業業績の回復や雇用情勢の改善にもかかわらず、回復は極めて緩やかなものとなりました。

このような経済情勢の中で、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネス市場攻略に向けた本格的な開発・生産・販売体制を構築して事業拡大に注力するとともに、環境・新エネルギーや医療・介護などの新成長市場に向けてもソリューション営業活動を強化してまいりました。また、海外における現地生産・現地消費の地産地消体制をさらに強固なものとするべく、無錫工場、深圳工場、タイ工場の整備、強化を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,021百万円（前期比7.8%増）となりました。利益につきましては、円安や大型スポット案件の取り込み、および海外工場の稼働率向上などによる売上総利益率の改善によって、営業利益は668百万円（前期比135.9%増）と大幅に増加しました。また、愛知県春日井市の新工場の建設投資に対する補助金の受領などにより、経常利益も1,121百万円（前期比137.2%増）と営業利益と同程度の伸びとなりました。さらに、旧春日井工場などの固定資産売却益を計上した一方で、一部の生産設備関連で減損損失を計上した結果、当期純利益は738百万円（前期比2,687.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,134百万円増加し、12,357百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,451百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,098百万円、減価償却費598百万円、減損損失313百万円によるものと固定資産除売却益290百万円、法人税の支払額233百万円、仕入債務の減少161百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は570百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入677百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入103百万円、有形固定資産の取得による支出762百万円、無形固定資産の取得による支出427百万円、定期預金の純増加額158百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は129百万円となりました。これは主に配当金の支払による支出129百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
コンポーネント(千円)	6,345,267	13.0
D I Yその他(千円)	186,601	16.1
合計(千円)	6,531,868	11.9

(注) 1. 生産を行っている会社の販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
コンポーネント(千円)	10,812,355	8.5
D I Yその他(千円)	209,398	18.3
合計(千円)	11,021,753	7.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後予想される東海・東南海地震などの大規模地震、風水害等の自然災害、新型インフルエンザ等の大流行などに備え、当社の原材料調達から製造、外注製造加工委託、物流、販売に至る現行のサプライチェーン体系を抜本的に見直し、不測事態発生時の経営への影響を最小限に抑えるための事業継続計画(BCP)の整備を進めてまいります。

欧米先進国を基軸とする市場構造が変革し、中国をはじめとするアジア新興国の消費需要が大きく高まってきているため、アジアにおける現地生産・現地消費という、いわゆる地産地消型の生産販売体制の整備、強化に努めるとともに、より低コストで付加価値の高い製品作りに向け、グローバルな業務提携、アライアンスの構築に取り組んでまいります。

石油代替エネルギーとしての風力、太陽光、バイオマス、地熱等の発電開発や熱利用など新エネルギー高度利用技術にかかわる事業分野や、ハイブリッド車や電気自動車などに代表される次世代自動車産業分野、長寿化や高齢人口の増加により内需としての重要度が高まっている介護・医療関連の事業分野など、今後の成長が見込まれる市場に向け、当社の技術力を活用した製品開発に取り組んでまいります。

消費者の嗜好が大量消費というモノそのものに対する需要から企業のサービスや経営理念にまで高まることを踏まえ、環境対応、生物・生態系の保護、消費のあり方などを統合したCSR活動により、環境負荷を抑制し、無用の廃棄物の発生を防止するマネジメントシステムを確立してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) ユーザー各社の海外生産シフト

当社グループの主要マーケットである電機・情報・通信機器業界のユーザー各社は、特に東日本大震災以降、海外への生産シフトを加速しており、中国および東南アジア地域への生産移管や、台湾などの製造委託企業（E M S）へのO D M（設計・開発・生産の委託）を推進しています。当社グループとしましても、アジアにおける現地生産・現地消費という、いわゆる地産地消型の生産販売体制の整備、強化に努めるとともに、より低コストで付加価値の高い製品作りに向け、グローバルな業務提携、アライアンスの構築に取り組んでまいります。

(2) 海外事業リスク

当社グループは中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ドイツおよび米国で事業展開を行なっておりますが、海外での事業活動においては、当該国の政治、経済、税制、および治安等各情勢における不測の事態や為替の変動などにより、業績に大きな影響を受けるリスクが内在しております。

(3) 東海地震等大規模地震の発生

東海・東南海地震等大規模地震が発生した場合は、販売、仕入活動に大きな影響と混乱が予想されます。不測の事態発生時の経営への影響を最小限に抑えるための事業継続計画（B C P）の整備を進めております。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約期間	契約内容
北川工業(株) (当社)	Parker-Hannifin Corporation	米国	平成19年8月1日から契約対象特許の有効期間中	難燃性のE M Iシールドガasketの製造販売についての特許使用許諾

(注) 上記についてはロイヤリティとして出荷高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、我々の強みである「環境変化を機敏に捉え問題となる課題を早期に掴みそれに対策することを中心とした製品開発や情報の展開」を旨とするソリューション提案を基本使命とし、パワー半導体の台頭による高速化・高性能化や多機能化、4KTV等の画像処理技術の高度化、そして小型化など世の中が進むことで、背反として現れる様々な課題に対しいち早く呼应し、その抗体となりうる技術や製品開発を行い、自動車、民生機器、エネルギー市場への各種対策製品を研究開発し提供しております。

現在の活動状況は、パワー半導体の台頭に伴う通信速度の高速化による電磁波環境の悪化、高速処理に伴う過度の発熱による熱の課題が増殖する事などが予測されていた為、電磁波環境対策製品を中心に、熱対策製品を含めた対策製品の開発にここ数年取り組んできたものが成果に結びついてきました。また、電磁波環境対策用に開発してきました薄膜技術応用製品の開発も実を結んでおります。

また、成長市場分野に対して、これら各種対応製品における、設計の高度化、解析シミュレーション技術の修練、オリジナル材料の更なる高性能化などの開発を推進しております。

なお、将来テーマの発掘活動としましては、国家プロジェクト2テーマへの参画です。

その一つは平成26年3月期より文部科学省主管のアクアイノベーション拠点に参画し、革新的な「造水・水循環システム」を実現し世界の水問題の解決へ向けた研究で、当社グループが取り組んでいる、複合スパッタ成膜技術の応用としての随伴膜の開発に向けた薄膜研究を開始し2年目になります。

もう一つは、当連結会計年度より農林水産省主管の「革新的技術創造促進事業（異分野融合共同研究）」に参画し、「農業廃棄物であるトマト残渣を用いて工業素材の分離抽出とそのナノ粉碎・混合による樹脂系複合素材の高機能化」をテーマに研究を開始。3年の研究期間をいただき、社会実装が大きく期待されております。

今後も各業界が求める技術課題に対し、信頼される製品を提供できるよう自社技術の育成・強化のため、外部専門家や研究機関との連携を図ってまいります。

当連結会計年度における研究開発費総額は517百万円で、主な成果は以下のとおりであります。

- (1) 電磁波環境対策製品では、戦略的拡大を図っている自動車業界向けに、特にEV、PHVの電子化による電磁波環境の改善テーマや、情報処理技術の進歩により生じてくる新たな電磁波環境に対応しかつ、過酷な使用条件にも耐えられる対応製品の開発を継続的に実施しております。また、民生機器へのパワー半導体の投入で大容量・ハイスピード化した裏腹で、過熱やノイズへの対策技術の要望が更に増し、熱＋電磁波など多機能を複合化した製品や、広帯域周波数帯で使用が可能となる新たなフィルター製品を開発し販売を開始いたしました。また、新エネルギー関連市場の攻略としては電磁波環境対策関連を中心に開発を進めております。先行で低周波用のフェライトコアをはじめ分割タイプのフェライトクランプの開発を行い販売を開始いたしました。
- (2) プラスチック部品では、従来の民生機器で得てきた機能性ファスナーの設計力を買われ、スポーツ用品等のスマート化やヘルスケア対応などのアイデア製品への要求に応えた製品を共同開発し販売を開始しております。
- (3) 熱対策技術の開発では、冒頭にも述べましたが、パワー半導体の台頭により、益々小形化や薄型化が進む端末機器の熱対策において、熱の環流に対する課題が浮き彫りになり、加えて薄型化された電子部品を保護しながら高効率に熱を伝導できる製品が求められ、極低硬度（＝低接圧）の熱伝導シート製品を開発し販売を開始いたしました。
- (4) 振動衝撃対策の開発では、近年ゲーム機器の演出が激しくなる中、機器に使用する部品を衝撃から保護する衝撃吸収体の要求が高まり、また、車載機器への採用検討もされ初め、高温下に放置される車両に対する耐力特性として素材選定や複合化による高耐熱化材料の開発を行い販売開始いたしました。また、製品提供だけでなく振動対策支援も含めソフト面も合わせたソリューション活動を実施しております。
- (5) 薄膜技術応用開発では、タッチパネル用ITOフィルムの低迷に苦慮する中、予てより先行技術として研究をしてきた、電磁波シールド用途に開発した透明導電薄膜をスパッタリングしたシールド部材を開発し販売を開始し、またその応用開発の積極的な展開を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。また見積りに関しまして、過去の実績等の情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、現金及び預金の増加1,281百万円、有価証券の増加655百万円、建物の増加241百万円、機械装置の減少257百万円、土地の売却による減少307百万円、建設仮勘定の減少554百万円、無形固定資産の増加363百万円、長期性預金の増加252百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,841百万円増加し33,016百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加609百万円、為替換算調整勘定の増加1,443百万円などにより、前連結会計年度末と比べて2,157百万円増加し30,385百万円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は12,357百万円となり、全連結会計年度末と比べ1,134百万円増加しました。

当社グループにおきましては、総資産に占める現金及び現金同等物の残高比率が37.4%となっておりますが、これは営業活動により獲得された資金を安全性重視の方針のもと、今後の競争力強化、新規事業展開にともなう資金需要に備え、運用を実施している結果であります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は11,021百万円（前期比7.8%増）、売上総利益5,254百万円（前期比14.8%増）、販売費及び一般管理費4,586百万円（前期比6.8%増）、営業利益668百万円（前期比135.9%増）、経常利益1,121百万円（前期比137.2%増）、当期純利益738百万円（前期比2,687.7%増）と前期と比べて増収、増益となりました。

（売上高）

売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は668百万円（前期比135.9%増）となりました。これは売上総利益5,254百万円（前期比14.8%増）、販売費及び一般管理費4,586百万円（前期比6.8%増）によるものであります。

（経常利益）

当連結会計年度の経常利益は1,121百万円（前期比137.2%増）となりました。これは、営業利益668百万円、受取利息及び配当金164百万円、新春日井工場に対する助成金収入152百万円などによるものであります。

（税金等調整前当期純利益）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,098百万円（前期比130.7%増）となりました。これは、経常利益1,121百万円、主に旧春日井工場の固定資産売却益401百万円、主に遊休資産の固定資産売却損99百万円、一部の生産設備の減損損失313百万円などによるものであります。

（当期純利益）

当連結会計年度の当期利益は738百万円（前期比2,687.7%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,098百万円、法人税、住民税及び事業税248百万円、税金等調整額111百万円によりのものであります。

（包括利益）

当連結会計年度の包括利益は2,287百万円となりました。これは少数株主損益調整前当期純利益738百万円、為替換算調整勘定1,443百万円などによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重大な影響を与える要因について

主要市場の経済状況等

当社グループは電機・情報・通信機器業界の動向に影響を受ける可能性があります。従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢、競合の状況等の影響を受けます。さらに海外の各需要地域における、経済情勢、関税、通商・租税その他の法的規制の動向なども影響を及ぼす可能性があります。

価格競争について

当社グループ主力製品の価格競争は、特にアジア地域において激化しており、さらなる生産コスト・物流コストの低減を期待されています。その期待に応えるべく努力しておりますが、当社グループの想定を上まわる原価削減を必要とする場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等の価格変動

当社グループ主力製品はナイロン樹脂等の石油由来材料を主原材料としております。これらの原材料は原油価格により市況が変動し、原油価格の高騰が長期に及ぶ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループでは海外に連結子会社10社を擁しており、外貨建て取引は主として米ドル及びユーロ建てで行っております。製品・原材料等の輸入と製品輸出との相殺により、為替相場変動リスクを限定的なものとするべく努力しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替相場の著しい変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、海外・国内の電機市場でのビジネスを引き続き確保しながらも、重点ターゲットとする自動車ビジネスの拡大に一層注力してまいります。自動車ビジネスについては、既に自動車営業部、自動車開発部という自動車に特化した部署を設置した他、品質保証部門の組織拡充など体制面の手当てを実施済みであり、今後も営業、開発・生産、品質保証の連携強化により受注拡大に向け努力してまいります。

さらに、今後成長が期待される環境・新エネルギー市場、医療・介護市場の顧客開拓を推進し、当社の電磁波環境技術、熱・振動対策技術、機能性薄膜製造技術等を基盤として、多機能化・高性能化に対応した新製品の開発・生産・販売体制をグローバルに展開してまいります。

国内においては、開発・生産部門を集約した春日井新工場や10メートル法電波暗室を備えた新EMCセンターを活用して、上記の自動車ビジネス、成長市場での事業拡大を推進すると共に、海外においては無錫・深圳・タイの3工場をフルに活用して、非日系企業向けを含む地産地消をさらに強化し、現地メーカーとの価格競争に打ち勝てる体制を確立してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、「コンポーネント」事業を中心に、762百万円であり、その主なものは国内新基幹系システムの構築、金型および製造設備の取得等であります。

なお、当連結会計年度において生産能力に重大な影響をおよぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	全事業	全社管理設 備及び販売設 備及び配送セ ンター設備	339,884	1,592	1,085,343 (14,186)	553,011	1,979,832	56 [47]
春日井工場及び テクノセンター (愛知県春日井市)	コンポーネン ト	製造設備お よび研究設 備	1,122,362	296,977	1,710,726 (38,770)	221,358	3,351,424	107 [73]
		自社使用金 型製造設備	71,504	11,280	-	5,310	88,095	10 [-]

(2) 在外子会社

下記以外は、すべて販売会社であり、主要な設備はありません。

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ)	コンポーネン ト	製造設備	21,910	71,624	57,342 (4,391) 1,020	15,060	165,938	50 [-]
無錫開技司科 技有限公司	本社工場 (中国)	コンポーネン ト	製造設備	-	38,959	- (883)	45,868	84,828	46 [-]
開技司科技 (深圳)有限 公司	本社工場 (中国)	コンポーネン ト	製造設備	-	84,783	- (2,102)	34,152	118,936	56 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「ソフトウェア」であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 土地の は、連結会社以外からの賃貸設備の面積であり土地および建物を賃借しております。
3. 提出会社の春日井工場の帳簿価額の「その他」に含まれる製品製造用金型治具のうち、33,911千円は国内当社外注先に無償貸与しております。
4. 従業員の [] は、臨時雇用者の年間平均人員を外書きしております。
5. 金額には消費税等は含まれておりません。
6. 稲沢事業所の製造設備については、当連結会計年度において減損損失を計上した結果、金額的重要性が乏しくなったため、記載から除外しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	必要性	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 春日井工場	愛知県 春日井市	コンポーネン ト	金型	更新及び 合理化	100	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	合理化をは かるための ものであり 生産能力に 影響ありま せん。
当社 春日井工場	愛知県 春日井市	コンポーネン ト	生産設備	設備の更 新及び合 理化	130	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	合理化をは かるための ものであり 生産能力に 影響ありま せん。
当社 テクノセン ター	愛知県 春日井市	コンポーネン ト	試作試験 設備	研究開発	140	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	-
当社 E M C セン ター	愛知県 春日井市	コンポーネン ト	測定試験 設備	測定評価	60	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年5月20日	1,706,025	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

(注) 株式分割 1:1.15

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	12	19	27	3	1,262	1,333	-
所有株式数 （単元）	-	8,595	34	41,014	35,942	6	44,972	130,563	23,225
所有株式数の割合（％）	-	6.58	0.03	31.41	27.53	0.00	34.45	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,296,756株は「個人その他」に12,967単元および「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17単元および44株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社キタガワ	名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地	2,825	21.60
ザ バンク オブ ニュー ヨーク ジャスディック ノ ントリーティー アカウン ト (常任代理人 株式会社み ずほ銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,541	11.79
北川工業株式会社	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1	1,296	9.91
北川 清登	名古屋市名東区	1,292	9.88
有限会社ケー・ジイ	名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地	1,200	9.17
ザ バンク オブ ニュー ヨーク ノントリーティー ジャスデツク アカウ ント (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	717	5.49
MSCO CUSTOME R SECURITIES (常任代理人 モルガン・ スタンレーMUFJ証券株 式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号)	439	3.36
BBH BOSTON F OR NOMURA JA PAN SMALLER CAPITALIZATI ON FUND 6200 65 (常任代理人 株式会社み ずほ銀行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16-13)	341	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	199	1.53
北川工業従業員持株会	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地 1	188	1.44
計		10,042	76.78

(注) オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオー
ツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーならびにオー・シー・エム・アジア・プリン
シパル・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成27年 4 月 7 日付の大量保有報告書の写しの送
付があり、平成25年 9 月 9 日現在でそれぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けております
が、当社としては当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含め
ておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポチュニ ティーズ・ファンド・ファイ ブ・エルピー	2711 CENTERVILLE ROAD, SUIT 400, WILMINGTON, DELAWARE 19808, USA	株式 717,900	5.49
オー・シー・エム・アジア・ブ リンシバル・オポチュニティ ーズ・ファンド・エルピー	WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1- 9001, CAYMAN ISLANDS	株式 1,541,700	11.79
オークツリー・ジャパン・オポ チュニティーズ・バリュール ・ファンド・エルピー	WALKER HOUSE 87 MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1- 9001, CAYMAN ISLANDS	株式 439,032	3.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,296,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,759,600	117,596	-
単元未満株式	普通株式 23,225	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	117,596	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれてお
ります。

【自己株式等】

平成27年 3 月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
北川工業株式会社	愛知県稲沢市目比 町東折戸695番地1	1,296,700	-	1,296,700	9.91
計	-	1,296,700	-	1,296,700	9.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	158	171,648
当期間における取得自己株式	45	47,150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,296,756	-	1,296,801	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、継続的に安定した配当を基本に、総合的に勘案して行ってまいります。同時に新商品開発のための研究開発、設備投資、海外市場の拡大に対応した海外拠点の強化など長期的な観点から、企業体質の強化を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、期末配当金を1株につき普通配当金6円、創業60周年記念配当3円とし、中間配当金とあわせて年間15円とすることが決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月11日 取締役会決議	70	6.00
平成27年6月25日 定時株主総会決議	106	9.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,195	1,150	960	1,204	1,318
最低(円)	661	681	679	865	960

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,130	1,182	1,230	1,249	1,250	1,318
最低(円)	1,050	1,062	1,106	1,204	1,160	1,211

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北川 清登	昭和34年6月18日生	昭和58年4月 横河ヒューレット・パッカード株式会社(現日本ヒューレット・パッカード株式会社)入社 昭和63年1月 当社入社 平成2年8月 INTERMARK(USA),INC.(現KITAGAWA INDUSTRIES America, Inc.) 代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社経営企画室長 6月 当社取締役就任 7月 国際北川工業股份有限公司董事長就任(現任) 平成4年9月 インターマーク株式会社代表取締役社長就任 平成6年7月 KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE.LTD.代表取締役就任(現任) 平成7年6月 KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.) LIMITED代表取締役就任(現任) 6月 当社代表取締役専務就任 平成8年6月 当社経営企画室長兼管理部担当 平成9年4月 当社開発部長兼営業部担当 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任 当社経営企画室長兼開発部長兼管理部担当 平成12年4月 当社経営統括部長 9月 上海北川工業電子有限公司董事長就任 11月 KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.代表取締役就任 平成14年4月 当社営業本部長 9月 無錫開技司科技有限公司董事長就任 平成17年4月 当社品質保証室担当 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年7月 株式会社キタガワ代表取締役社長就任(現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成24年4月 当社品質保証部担当(現任)	(注)3	1,292
取締役	営業本部長 兼第2営業 部長兼販売 促進部長	真木 定義	昭和31年6月17日生	昭和54年4月 株式会社ワールドファイナンス入社 昭和60年2月 当社入社 平成10年3月 当社営業部長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 7月 当社営業本部長(現任) 平成18年4月 当社第1営業部長 平成20年10月 上海北川工業電子有限公司董事長就任(現任) 平成21年4月 当社海外営業部長 平成22年4月 当社第1営業部長 平成22年4月 北弘科技(深圳)有限公司董事長就任(現任) 平成26年4月 当社第2営業部長(現任) 平成27年5月 当社販売促進部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発生産本 部長兼生産 技術部長	八木 勝	昭和35年2月6日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社開発部長 平成17年3月 当社生産部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 10月 無錫開技司科技有限公司董事長就 任(現任) 平成22年4月 当社生産本部長 平成22年7月 開技司科技(深圳)有限公司董事 長就任(現任) 平成23年4月 当社開発生産本部長(現任) 平成26年4月 当社開発部長 平成27年5月 当社生産技術部長(現任)	(注)3	8
取締役	管理部長	長谷川 壽一	昭和32年11月25日生	昭和55年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成23年1月 同行より当社へ出向 11月 当社入社 平成26年4月 当社管理部長(現任) 6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役		加藤 光治	昭和22年1月3日生	昭和44年7月 日本電装株式会社(現株式会社デ ンソー)入社 平成10年6月 同社取締役就任 平成15年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 同社常務役員就任 平成18年6月 同社専務取締役就任 平成22年6月 同社専務取締役退任 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役		鶴田 慎吾	昭和31年1月7日生	昭和54年3月 株式会社鎌倉ハム入社 平成2年2月 当社入社 平成3年4月 当社経理課長就任 平成12年4月 当社経理室長就任 平成23年4月 当社内部監査室長就任 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	4
監査役		澤田 繁夫	昭和42年5月9日生	平成15年12月 さくら共同法律事務所入所 平成18年1月 東京虎ノ門法律事務所入所 平成24年1月 東京虎ノ門法律事務所所長就任 (現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		佐野 一夫	昭和22年10月15日生	昭和41年3月 会計事務所勤務 昭和61年3月 税理士登録 昭和62年5月 佐野一夫税理士事務所開業 平成14年12月 東海会計税理士法人代表社員就任 (現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	4
計						1,317

- (注)1. 取締役加藤光治は、社外取締役であります。
2. 監査役澤田繁夫および佐野一夫は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は監査役会設置会社として、取締役5名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)の体制をとっております。

取締役会は経営方針および重要な業務執行の意思決定と取締役の業務執行の監視を行っております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財務状況の調査、事業所の往査などにより取締役の職務執行の適法性や妥当性に関する監査を行っております。

(企業統治の体制を採用する理由)

現在、当社は監査役会設置会社として、監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。社外監査役2名はそれぞれ、法務の専門的な知見、財務・会計の専門的な知見を有しており、客観的な見地から経営監視の役割を担っております。

監査役は原則月2回開催している取締役会に出席するほか、その他の経営に係わる重要な会議への出席や会議議事録の閲覧、部門・拠点監査の実施、その他重要書類の閲覧及び取締役ならびに会計監査人からの定期的な報告により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定及び業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えております。

また、当社は取締役5名のうち1名を社外取締役として選任しており取締役会の監督機能強化、経営の客観性・中立性を確保しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムは、財務計算の適正性を確保するための体制を含む「内部統制基本方針」ならびに「内部統制マニュアル」に基づき整備運用され監査役の監査を受けております。また、当社グループの役員および従業員が高い倫理観に基く事業活動を行うための推進母体として、コンプライアンス委員会を設置するとともに「企業行動規範」や「私たちの行動規範」など会社と従業員が守るべきルールを明確にした「コンプライアンス・マニュアル」を全社員に配布して社員教育と啓蒙を進めております。

また、平成18年4月1日の「公益通報者保護法」の施行にともない、あらたに「コンプライアンス運用規程」に基づく「社内ホットライン」を導入し、適時適切な対応と指導ができる体制を備えております。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理の対応として、日常業務の中で発生するリスクについては、各部署において予防およびコントロールを行うほか、災害など全社に係る重要なリスクについては、管理部を中心とした全社体制を図ることとしております。

また、平成27年5月改正の「内部統制基本方針」に基づき、組織横断的なリスク状況の監視と情報の吸い上げを図るシステムを構築するため、ITシステムの整備と業務プロセスの改善に取り組んでおります。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役のいずれも5百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役および社外監査役が責任の原因になった職務について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

内部監査および監査役監査の状況

監査役3名は、監査の方針、職務の分担にしたがい、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するほか、取締役等から職務執行の聴取や重要な決裁書類の閲覧、さらに本社および主要な事業所における業務および財産の状況の調査を通じ厳正な監査を実施しております。

また、社長直属の内部監査担当(2名)は事業所監査を行い、その実施状況を取締役会および監査役会に報告し、監査役との緊密な連携を図っております。

なお、社外監査役佐野一夫は税理士の資格を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役加藤光治は平成22年6月まで株式会社デンソーの専務取締役でありました。当社と同社の間には営業取引関係がありますが、人的・資本的関係はありません。同氏は有限会社M T E Cの代表取締役であり、当社と同社は技術指導契約を平成26年6月まで締結しておりましたが、人的・資本的関係はありません。また、同氏と当社との間に人的、資本的関係はありませんが、当社の株式を所有しております。

社外監査役澤田繁夫は、東京虎ノ門法律事務所の所長であり、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しておりますが、人的・資本的関係はありません。同氏は日本中央研究所株式会社の監査役であります。同社と当社との間に特別な関係はありません。また同氏と当社との間に特別な関係はありません。

社外監査役佐野一夫は、東海会計税理士法人の代表社員ですが、当社と同法人との間に特別な関係はありません。同氏は東海ランド株式会社の監査役ですが、同社と当社との間に特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に人的、取引関係はありませんが、当社の株式を所有しております。

当社は、社外取締役または社外監査役選任における独立性に関する基準または方針を定めておりません。

当社は、社外取締役を招聘することにより、取締役会の一層の活性化と公正で透明性の高い経営の実現をめざしており、その人選は当社の業務執行を客観的な視点で監督するにふさわしい高い見識と独立性を重視しております。社外監査役については、監査体制の中立性や独立性を確保するため、取締役の職務執行を客観的な立場から監査し、公正な視点で意見形成ができる人材を選任しています。

なお、社外取締役は、社内取締役と緊密な情報交換を図り、取締役会において適切な意見具申や提言を行っております。また、社外監査役は、社内監査役との緊密な情報交換を図り、取締役会および監査役会において適切な意見具申や提言を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49,926	49,926	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,208	8,208	-	-	-	1
社外役員	13,440	13,440	-	-	-	4

(注) 1. 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含めておりません。

2. 平成26年6月26日に任期満了により退任した取締役2名を含んでおります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 419,340千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)オービック	72,000	234,720	業務上の取引関係 による保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,680	33,271	
スズデン(株)	5,000	3,240	

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)オービック	72,000	367,200	業務上の取引関係 による保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,680	43,640	

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、当社は会社法および金融商品取引法の会計監査に関する事項の適正な監査を受けております。

また、会計監査人は監査役および監査役会と定期的な会合を持ち、監査計画や監査の実施状況などの報告を行うほか、会計監査人が行う事業所の往査に併せて監査役監査を行うなど監査役との緊密な連携を図り、効果的な監査を実施しております。

なお、当社の監査業務を執行した業務執行社員および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員 佐野正人	太陽有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 岡田昌也	太陽有限責任監査法人

（注）１．上記のほか、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士９名、その他３名であります。

２．継続監査年数につきましては、全員７年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数ならびに選任の決議要件

取締役の定数は15名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(剰余金の配当(中間配当))

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(取締役および監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)ならびに監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	1,000	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	1,000	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社 KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD. が、当社の監査公認会計士等と同一のKPMGネットワークに属している監査法人に対して監査証明業務に基づく報酬として1,426千円支払っております。なお非監査業務に基づく報酬はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、原価計算、会計システム構築方針検討作業推進のための指導、助言業務を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定は、当社の規模、監査日数等監査時間の見積りに基づく監査報酬を取締役会で決議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度および前事業年度 有限責任 あずさ監査法人

当連結会計年度および当事業年度 太陽有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

太陽A S G有限責任監査法人

有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動年月日 平成26年6月26日

(3) 退任した監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成25年6月26日

(4) 退任した監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由および経緯

当社の会計監査人でありました有限責任 あずさ監査法人は、平成26年6月26日開催予定の第58回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、その後任として新たに太陽A S G有限責任監査法人を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

なお、平成26年10月1日付で太陽A S G有限責任監査法人は、太陽有限責任監査法人に名称を変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更などについての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,391,036	11,673,028
受取手形及び売掛金	2,662,711	2,776,246
電子記録債権	9,567	29,208
有価証券	6,602,111	7,257,263
商品及び製品	501,222	626,831
仕掛品	88,081	93,995
原材料及び貯蔵品	150,947	159,717
繰延税金資産	30,611	20,967
その他	230,723	282,742
貸倒引当金	3,307	3,691
流動資産合計	20,663,706	22,916,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,468,352	3,667,671
減価償却累計額	1,515,934	1,485,168
建物及び構築物（純額）	1,952,417	2,182,503
機械装置及び運搬具	2,545,874	1,805,649
減価償却累計額	1,761,234	1,268,318
機械装置及び運搬具（純額）	784,640	537,331
土地	3,689,182	3,381,552
その他	5,500,497	4,830,906
減価償却累計額	4,342,467	4,273,588
その他（純額）	1,158,029	557,318
有形固定資産合計	7,584,270	6,658,705
無形固定資産	238,918	602,784
投資その他の資産		
投資有価証券	528,924	568,832
長期預金	1,506,144	1,759,083
繰延税金資産	38,395	227
その他	633,012	529,208
貸倒引当金	17,741	18,350
投資その他の資産合計	2,688,735	2,839,001
固定資産合計	10,511,923	10,100,491
資産合計	31,175,629	33,016,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235,766	1,174,569
未払法人税等	94,632	106,599
賞与引当金	198,170	205,213
その他	823,707	563,291
流動負債合計	2,352,276	2,049,673
固定負債		
繰延税金負債	79,423	119,714
退職給付に係る負債	408,722	368,892
長期末払金	93,050	87,250
その他	14,364	5,820
固定負債合計	595,560	581,677
負債合計	2,947,837	2,631,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,088,842	23,698,118
自己株式	1,653,051	1,653,223
株主資本合計	28,120,920	28,730,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,887	262,291
為替換算調整勘定	50,015	1,393,133
その他の包括利益累計額合計	106,872	1,655,425
純資産合計	28,227,792	30,385,450
負債純資産合計	31,175,629	33,016,801

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,222,063	11,021,753
売上原価	4,556,644,247	4,557,766,958
売上総利益	4,577,815	5,254,794
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	347	993
役員報酬及び給料手当	1,961,215	1,973,684
賞与引当金繰入額	146,114	153,321
退職給付費用	105,237	99,338
支払手数料	326,860	360,878
その他	1,755,479	1,998,460
販売費及び一般管理費合計	4,429,456	4,458,678
営業利益	283,255	668,116
営業外収益		
受取利息	98,339	157,429
受取配当金	27,968	6,659
為替差益	4,415	24,255
不動産賃貸料	38,584	40,698
仕入割引	9,662	9,950
助成金収入	250	152,761
その他	54,398	73,514
営業外収益合計	233,619	465,271
営業外費用		
支払利息	1,574	793
売上割引	1,793	3,044
賃貸収入原価	7,272	7,000
和解金	16,269	-
保険差損	10,677	-
その他	6,635	1,213
営業外費用合計	44,221	12,052
経常利益	472,653	1,121,335
特別利益		
固定資産売却益	17,061	401,124
投資有価証券売却益	5,729	1,518
特別利益合計	22,791	402,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 7,197	2 99,313
固定資産除却損	3 9,100	3 10,995
投資有価証券償還損	2,762	1,048
減損損失	-	6 313,777
特別損失合計	19,060	425,133
税金等調整前当期純利益	476,383	1,098,845
法人税、住民税及び事業税	143,211	248,938
法人税等調整額	306,667	111,019
法人税等合計	449,878	359,958
少数株主損益調整前当期純利益	26,505	738,887
当期純利益	26,505	738,887

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,505	738,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,504	105,404
為替換算調整勘定	1,222,518	1,443,149
その他の包括利益合計	1,264,022	1,548,553
包括利益	1,290,527	2,287,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,290,527	2,287,440
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,770,000	3,915,130	23,207,353	974,359	28,918,123
当期変動額					
剰余金の配当			145,016		145,016
当期純利益			26,505		26,505
自己株式の取得				678,691	678,691
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	118,510	678,691	797,202
当期末残高	2,770,000	3,915,130	23,088,842	1,653,051	28,120,920

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	115,383	1,272,533	1,157,150	27,760,972
当期変動額				
剰余金の配当				145,016
当期純利益				26,505
自己株式の取得				678,691
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,504	1,222,518	1,264,022	1,264,022
当期変動額合計	41,504	1,222,518	1,264,022	466,820
当期末残高	156,887	50,015	106,872	28,227,792

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,770,000	3,915,130	23,088,842	1,653,051	28,120,920
当期変動額					
剰余金の配当			129,611		129,611
当期純利益			738,887		738,887
自己株式の取得				171	171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	609,275	171	609,103
当期末残高	2,770,000	3,915,130	23,698,118	1,653,223	28,730,024

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	156,887	50,015	106,872	28,227,792
当期変動額				
剰余金の配当				129,611
当期純利益				738,887
自己株式の取得				171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,404	1,443,149	1,548,553	1,548,553
当期変動額合計	105,404	1,443,149	1,548,553	2,157,657
当期末残高	262,291	1,393,133	1,655,425	30,385,450

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	476,383	1,098,845
減価償却費	552,160	598,218
減損損失	-	313,777
賞与引当金の増減額(は減少)	11,950	6,387
貸倒引当金の増減額(は減少)	433	814
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,061	39,830
受取利息及び受取配当金	126,307	164,089
支払利息	1,574	793
為替差損益(は益)	2,349	10,775
固定資産除売却損益(は益)	763	290,816
売上債権の増減額(は増加)	160,603	15,770
たな卸資産の増減額(は増加)	41,939	84,591
仕入債務の増減額(は減少)	24,581	161,460
未払消費税等の増減額(は減少)	23,643	90,403
未収消費税等の増減額(は増加)	24	20,647
その他	65,457	129,803
小計	999,250	1,523,896
利息及び配当金の受取額	127,569	162,204
利息の支払額	1,574	793
法人税等の支払額	70,926	233,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054,319	1,451,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	37,160	158,683
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,231,336	762,414
有形固定資産の売却による収入	48,410	677,726
無形固定資産の取得による支出	81,513	427,366
投資有価証券の取得による支出	151,355	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	261,401	103,916
その他	356,518	3,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	735,034	570,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	145,016	129,611
自己株式の取得による支出	678,691	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	823,707	129,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	350,983	382,949
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,439	1,134,015
現金及び現金同等物の期首残高	11,376,586	11,223,147
現金及び現金同等物の期末残高	11,223,147	12,357,162

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

- ・ 國際北川工業股份有限公司
- ・ KITAGAWA GmbH
- ・ KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.
- ・ KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED
- ・ KITAGAWA INDUSTRIES America, Inc.
- ・ 上海北川工業電子有限公司
- ・ KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.
- ・ 無錫開技司科技有限公司
- ・ 北弘科技(深圳)有限公司
- ・ 開技司科技(深圳)有限公司

INTERMARK(USA), INC., は平成26年9月にKITAGAWA INDUSTRIES America, Inc. に社名を変更しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、上海北川工業電子有限公司、無錫開技司科技有限公司、北弘科技(深圳)有限公司、開技司科技(深圳)有限公司は12月31日、その他6社は3月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(b) たな卸資産

連結財務諸表提出会社

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、サンプル品については総平均法による原価法によっております。

在外連結子会社3社

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法によっております。

在外連結子会社7社

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社

主として定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～20年

機械装置及び運搬具 4～8年

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社3社

期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（ただし、一部の在外連結子会社については一定率）により算定した回収不能見込額を、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。

(b) 賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社1社

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結財務諸表提出会社

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により、また収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得から6か月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算表関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました54,648千円は、「助成金収入」250千円、「その他」54,398千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	6,449千円	56,577千円
機械装置及び運搬具	883	3,556
土地	9,545	340,510
(有形固定資産)その他	183	480
計	17,061	401,124

2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	341千円	18,910千円
機械装置及び運搬具	1,504	1,784
土地	5,027	68,628
(有形固定資産)その他	252	9,990
無形固定資産	72	-
計	7,197	99,313

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	511千円	2,903千円
機械装置及び運搬具	2,522	617
(有形固定資産)その他	1,533	2,464
撤去費用	4,533	5,009
計	9,100	10,995

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	451,832千円	517,516千円

５．通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上原価	92,072千円	49,524千円

６．減損損失

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
愛知県稲沢市	事業用資産	建物及び構築物	56,029
		機械装置及び運搬具	239,164
		その他	18,583
		合計	313,777

当社グループは、は管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においてＩＴＯフィルム部門の事業環境が著しく悪化したため、当該部門の生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に313,777千円計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、他への転用や売却が困難であることから零円として正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	69,878千円	143,708千円
組替調整額	5,729	470
税効果調整前	64,149	143,238
税効果額	22,644	37,834
その他有価証券評価差額金	41,504	105,404
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,222,518	1,443,149
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,222,518	1,443,149
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,222,518	1,443,149
その他の包括利益合計	1,264,022	1,548,553

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,079,525	-	-	13,079,525
合計	13,079,525	-	-	13,079,525
自己株式				
普通株式(注)	693,249	603,349	-	1,296,598
合計	693,249	603,349	-	1,296,598

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加603,349株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得603,200株、単元未満株式の買取149株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,317	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	70,698	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,914	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,079,525	-	-	13,079,525
合計	13,079,525	-	-	13,079,525
自己株式				
普通株式（注）	1,296,598	158	-	1,296,756
合計	1,296,598	158	-	1,296,756

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加158株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,914	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	70,696	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	106,004	利益剰余金	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,391,036千円	11,673,028千円
預入期間が6か月を超える定期預金	5,770,000	6,573,130
有価証券のうちMMF等	6,602,111	7,257,263
現金及び現金同等物	11,223,147	12,357,162

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	72,129	92,130
1年超	26,284	93,424
合計	98,414	185,554

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、満期保有目的の債券での運用は、一年以内の運用期間に限定しております。

投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

当連結会計年度末において保有する有価証券及び投資有価証券は、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権について、営業本部および管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、発行会社の決算書を定期的に入手し、その財政状況および格付けを把握しております。当連結会計年度末において、発行会社の財政状態は健全であり、信用リスクは僅少であると判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握し、その為替の変動リスクに対して随時決済方法を検討、実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	10,391,036	10,391,036	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,662,711		
貸倒引当金	3,307		
	2,659,403	2,659,403	-
(3) 電子記録債権	9,567	9,567	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,199,733	1,199,733	-
其他有価証券	5,922,802	5,922,802	-
(5) 長期預金	1,506,144	1,574,553	68,409
資産計	21,688,688	21,757,098	68,409

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	11,673,028	11,673,028	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,776,246		
貸倒引当金	3,691		
	2,772,554	2,772,554	-
(3) 電子記録債権	29,208	29,208	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	999,762	999,762	-
其他有価証券	6,817,834	6,817,834	-
(5) 長期預金	1,759,083	1,830,939	71,856
資産計	24,051,472	24,123,328	71,856

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券については、一年以内に償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

その他有価証券については、株式等は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期預金

元利金の合計額を新規に同様の預金に預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行っておりません。ただし、一部の定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	8,500	8,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	10,391,036	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,662,711	-	-	-
(3) 電子記録債権	9,567	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,200,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	5,000,000	100,000	100,000	-
(5) 長期預金	-	-	1,506,144	-
合計	19,263,315	100,000	1,606,144	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	11,673,028	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,776,246	-	-	-
(3) 電子記録債権	29,208	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	6,100,000	-	-	-
(5) 長期預金	-	-	1,759,083	-
合計	21,578,483	-	1,759,083	-

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,199,733	1,199,733	-
	小計	1,199,733	1,199,733	-
合計		1,199,733	1,199,733	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	999,762	999,762	-
	小計	999,762	999,762	-
合計		999,762	999,762	-

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	271,231	26,798	244,432
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	50,073	50,027	46
	小計	321,304	76,826	244,478
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	199,120	201,114	1,994
	(3) その他	5,402,377	5,402,377	-
	小計	5,601,497	5,603,492	1,994
合計		5,922,802	5,680,318	242,484

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額8,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	410,840	24,602	386,238
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	410,840	24,602	386,238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	49,882	50,027	144
	社債	99,610	99,980	370
	(3) その他	6,257,501	6,257,501	-
	小計	6,406,994	6,407,509	515
合計		6,817,834	6,432,111	385,723

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額8,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	10,651	5,729	-
合計	10,651	5,729	-

当連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	3,715	1,518	-
合計	3,715	1,518	-

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度としては確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	435,783千円
退職給付費用	96,141
退職給付の支払額	18,077
制度への拠出額	105,125
退職給付に係る負債の期末残高	408,722

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,021,193千円
年金資産	932,776
	88,416
非積立型制度の退職給付債務	320,305
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408,722
退職給付に係る負債	408,722
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408,722

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	96,141千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は20,462千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度としては確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	408,722千円
退職給付費用	81,425
退職給付の支払額	20,171
制度への拠出額	101,084
退職給付に係る負債の期末残高	368,892

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,055,606千円
年金資産	1,016,341
	39,265
非積立型制度の退職給付債務	329,626
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	368,892
退職給付に係る負債	368,892
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	368,892

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	81,425千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は19,031千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	274,367千円	277,941千円
退職給付に係る負債	144,278	117,943
長期未払金 (役員退職慰労金)	32,846	27,895
賞与引当金	68,464	64,228
減価償却費	5,101	83
連結手続により消去された未実現利益	51,547	17,778
会員権評価損	19,370	17,437
貸倒引当金	5,612	5,363
繰越欠損金	273,090	238,721
ソフトウェア	140,374	127,140
その他	76,561	38,974
小計	1,091,617	933,508
評価性引当額	999,203	912,313
計	92,413	21,195
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	10,064	4,679
海外子会社留保利益	57,278	97,419
その他有価証券評価差額金	85,597	123,431
その他	7,168	6,865
計	160,107	232,395
繰延税金資産 (負債) の純額	67,694	211,200

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	37.6%	35.3%
(調整)		
評価性引当額	65.6	0.2
連結子会社の低税率による影響	10.4	10.2
海外子会社留保利益の税効果による影響	-	3.7
その他	1.6	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.4	32.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号) および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号) が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.9%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は企業集団の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸利用している不動産を有しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「コンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	中国	その他	合計
5,609,905	1,864,599	2,747,558	10,222,063

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	中国	その他	合計
6,087,546	2,046,492	2,887,715	11,021,753

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	コンポーネント	その他	全社・消去	合計
減損損失	313,777	-	-	313,777

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	2,395.65円	2,578.80円
1株当たり当期純利益金額	2.20円	62.71円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません
2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	26,505	738,887
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	26,505	738,887
期中平均株式数（千株）	12,052	11,782

（重要な後発事象）

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、およびその具体的な取得方法について決議しました。

- 取得する理由
株主還元を充実させるとともに、資本効率の改善と将来の機動的な資本政策を可能とするため。
- 取得する株式の種類
当社普通株式
- 取得する株式の総数
300,000株（上限）
- 取得する期間
平成27年5月25日から平成27年9月30日まで
- 取得価額の総額
450,000,000円（上限）
- 取得の方法
名古屋証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,727,515	5,561,298	8,388,084	11,021,753
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純利益金額 (千円)	218,350	522,339	1,068,671	1,098,845
四半期純利益金額又は当期純利益金額 (千円)	145,526	357,501	844,865	738,887
1 株当たり四半期純利益金額又は当期純利益金額 (円)	12.35	30.34	71.70	62.71

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	12.35	17.99	41.36	8.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813,488	1,600,836
受取手形	402,074	477,423
電子記録債権	9,567	29,208
売掛金	1,666,694	1,720,368
有価証券	6,602,111	7,257,263
商品及び製品	257,954	241,052
仕掛品	87,828	91,900
原材料及び貯蔵品	124,783	131,804
前払費用	24,896	24,475
未収入金	188,074	143,034
その他	11,409	5,481
貸倒引当金	500	500
流動資産合計	11,188,383	11,722,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,915,907	3,109,975
減価償却累計額	1,109,751	1,066,483
建物（純額）	1,806,156	2,043,492
構築物	426,450	407,016
減価償却累計額	304,165	296,365
構築物（純額）	122,284	110,651
機械及び装置	2,180,225	1,370,003
減価償却累計額	1,598,876	1,060,513
機械及び装置（純額）	581,349	309,489
車両運搬具	8,265	5,605
減価償却累計額	7,298	4,938
車両運搬具（純額）	966	666
工具、器具及び備品	4,465,893	4,324,059
減価償却累計額	4,139,840	4,029,059
工具、器具及び備品（純額）	326,052	294,999
土地	3,640,053	3,324,209
建設仮勘定	660,419	108,246
有形固定資産合計	7,137,282	6,191,755
無形固定資産		
ソフトウェア	87,388	74,449
ソフトウェア仮勘定	37,920	457,469
電話加入権	9,212	9,212
無形固定資産合計	134,521	541,130

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	528,924	568,832
関係会社株式	396,471	396,471
出資金	155	55
会員権	46,737	46,737
保険積立金	183,953	195,277
敷金及び保証金	123,558	121,272
破産更生債権等	647	676
長期前払費用	30,281	31,612
貸倒引当金	16,516	16,487
投資その他の資産合計	1,294,213	1,344,449
固定資産合計	8,566,017	8,077,334
資産合計	19,754,400	19,799,683
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,018,752	1,010,516
未払金	443,898	19,207
未払費用	178,757	168,121
未払法人税等	17,163	32,935
未払消費税等	-	90,403
預り金	26,953	23,333
賞与引当金	193,951	200,887
流動負債合計	1,879,475	1,545,404
固定負債		
退職給付引当金	408,722	368,892
長期末払金	93,050	87,250
繰延税金負債	95,661	128,110
固定負債合計	597,433	584,252
負債合計	2,476,908	2,129,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
資本準備金	3,915,130	3,915,130
資本剰余金合計	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
利益準備金	692,500	692,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	18,446	9,633
別途積立金	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金	377,579	673,693
利益剰余金合計	12,088,525	12,375,826
自己株式	1,653,051	1,653,223
株主資本合計	17,120,603	17,407,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,887	262,291
評価・換算差額等合計	156,887	262,291
純資産合計	17,277,491	17,670,025
負債純資産合計	19,754,400	19,799,683

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,469,876	6,022,077
商品売上高	1,376,676	1,369,909
売上高合計	6,846,552	7,391,987
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	180,155	204,104
当期製品製造原価	3,460,351	3,729,187
合計	3,640,506	3,933,291
製品他勘定振替高	1 25,780	1 34,369
製品期末たな卸高	204,104	188,105
製品売上原価	3,410,622	3,710,815
商品売上原価		
商品期首たな卸高	52,558	53,850
当期商品仕入高	872,734	866,468
合計	925,293	920,318
商品他勘定振替高	2 8,530	2 10,421
商品期末たな卸高	53,850	52,946
商品売上原価	862,912	856,950
売上原価合計	7 4,273,534	7 4,567,766
売上総利益	2,573,017	2,824,221
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	105,380	110,114
販売促進費	81,510	127,039
役員報酬	84,107	71,574
給料及び手当	1,250,470	1,236,420
賞与引当金繰入額	142,007	149,370
退職給付費用	79,938	69,078
法定福利費	207,489	211,065
賃借料	129,591	128,021
減価償却費	109,457	146,735
車両費	32,678	32,736
修繕維持費	54,149	56,780
通信費	41,889	39,643
旅費及び交通費	70,617	67,826
支払手数料	241,853	269,580
その他	225,902	241,849
販売費及び一般管理費合計	7 2,857,043	7 2,957,837
営業損失 ()	284,025	133,615

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,858	1,674
有価証券利息	11,443	8,130
受取配当金	3 123,021	3 287,678
不動産賃貸料	38,584	40,698
仕入割引	9,662	9,950
為替差益	49,366	31,516
受取手数料	4,302	5,113
助成金収入	250	152,761
その他	40,056	71,928
営業外収益合計	278,545	609,452
営業外費用		
支払利息	313	53
売上割引	1,793	3,044
固定資産売却損	3 3,536	3 2,409
サンプル品原価	5,696	5,032
賃貸収入原価	7,272	7,000
保険差損	10,677	-
その他	3,965	2,419
営業外費用合計	33,254	19,960
経常利益又は経常損失()	38,734	455,876
特別利益		
固定資産売却益	4 18,622	4 401,222
投資有価証券売却益	5,729	1,518
特別利益合計	24,351	402,740
特別損失		
固定資産売却損	5 5,713	5 97,515
固定資産除却損	6 8,908	6 9,829
投資有価証券償還損	2,762	1,048
減損損失	-	313,777
特別損失合計	17,384	422,170
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	31,766	436,446
法人税、住民税及び事業税	15,694	24,917
法人税等調整額	283,830	5,384
法人税等合計	299,524	19,532
当期純利益又は当期純損失()	331,291	416,913

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	577,418	16.0	590,031	15.2
外注費		1,679,056	46.6	1,989,979	51.3
労務費		718,879	19.9	677,141	17.5
経費		632,615	17.5	622,515	16.0
当期総製造費用		3,607,969	100.0	3,879,668	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	107,467		87,828	
合計		3,715,437		3,967,496	
他勘定振替高		167,257		146,408	
期末仕掛品棚卸高		87,828		91,900	
当期製品製造原価		3,460,351		3,729,187	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際総合原価計算によっております。なお、社内製作の金型等については、実際個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費(千円)	334,646	336,895
諸手数料(千円)	61,030	77,959
水道光熱費(千円)	53,720	49,920

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建設仮勘定(千円) (自社制作金型及び治具等)	105,242	94,667

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,770,000	3,915,130	692,500	26,979	11,000,000	845,353	974,359	18,275,603
当期変動額								
剰余金の配当						145,016		145,016
圧縮記帳積立金の積立				326		326		-
圧縮記帳積立金の取崩				8,859		8,859		-
当期純損失（　）						331,291		331,291
自己株式の取得							678,691	678,691
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	8,533	-	467,774	678,691	1,154,999
当期末残高	2,770,000	3,915,130	692,500	18,446	11,000,000	377,579	1,653,051	17,120,603

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	115,383	18,390,986
当期変動額		
剰余金の配当		145,016
圧縮記帳積立金の積立		-
圧縮記帳積立金の取崩		-
当期純損失（ ）		331,291
自己株式の取得		678,691
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,504	41,504
当期変動額合計	41,504	1,113,495
当期末残高	156,887	17,277,491

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,770,000	3,915,130	692,500	18,446	11,000,000	377,579	1,653,051	17,120,603
当期変動額								
剰余金の配当						129,611		129,611
圧縮記帳積立金の積立				-		-		-
圧縮記帳積立金の取崩				8,813		8,813		-
当期純利益						416,913		416,913
自己株式の取得							171	171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	8,813	-	296,114	171	287,129
当期末残高	2,770,000	3,915,130	692,500	9,633	11,000,000	673,693	1,653,223	17,407,733

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	156,887	17,277,491
当期変動額		
剰余金の配当		129,611
圧縮記帳積立金の積立		-
圧縮記帳積立金の取崩		-
当期純利益		416,913
自己株式の取得		171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,404	105,404
当期変動額合計	105,404	392,534
当期末残高	262,291	17,670,025

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。ただし、サンプル品については総平均法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていました「助成金収入」は営業外収益の100分の10を超えたため当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示しておりました40,306千円は「助成金収入」250千円、「その他」40,056千円として組替えております。

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	25,780千円	34,369千円

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	8,530千円	10,421千円

3. 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
受取配当金 (営業外収益)	95,053千円	281,018千円
固定資産売却損 (営業外費用)	3,536	2,409

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物	6,449千円	56,577千円
機械及び装置	9	-
車輛運搬具	873	-
工具、器具及び備品	1,744	4,135
土地	9,545	340,510
計	18,622	401,222

５．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物	- 千円	16,621千円
構築物	341	2,288
機械及び装置	207	-
工具、器具及び備品	65	9,976
土地	5,027	68,628
電話加入権	72	-
計	5,713	97,515

６．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物	483千円	2,431千円
構築物	28	471
機械及び装置	2,522	617
工具、器具及び備品	401	1,299
建設仮勘定	938	-
復旧費用	-	5,009
撤去費用	4,533	-
計	8,908	9,829

７．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	451,832千円	517,516千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は396,471千円、前事業年度の貸借対照表計上額は396,471千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	274,367千円	277,941千円
退職給付引当金	144,278	117,943
賞与引当金	68,464	64,228
長期未払金(役員退職慰労金)	32,846	27,895
会員権評価損	19,370	17,437
貸倒引当金	5,612	5,363
減価償却費	5,101	83
未払事業税	1,453	4,717
繰越欠損金	273,090	185,320
ソフトウェア	140,374	127,140
その他	34,242	30,840
小計	999,203	858,912
評価性引当額	999,203	858,912
計	-	-
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	10,064	4,679
その他有価証券評価差額金	85,597	123,431
計	95,661	128,110
繰延税金資産(負債)の純額	95,661	128,110

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	- %	35.3%
(調整)		
評価性引当額の増減	-	11.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	23.5
住民税均等割	-	2.9
その他	-	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	6.9

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、およびその具体的な取得方法について決議しました。

1. 取得する理由

株主還元を充実させるとともに、資本効率の改善と将来の機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得する株式の種類

当社普通株式

3. 取得する株式の総数

300,000株(上限)

4. 取得する期間

平成27年5月25日から平成27年9月30日まで

5. 取得価額の総額

450,000,000円(上限)

6. 取得の方法

名古屋証券取引所における市場買付

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,915,907	461,120	267,052 (84,795)	3,109,975	1,066,483	140,385	2,043,492
構築物	426,450	9,863	29,297	407,016	296,365	18,765	110,651
機械及び装置	2,180,225	133,638	943,861 (917,527)	1,370,003	1,060,513	165,928	309,489
車両運搬具	8,265	770	3,430 (3,430)	5,605	4,938	801	666
工具、器具及び備品	4,465,893	134,457	276,291 (78,428)	4,324,059	4,029,059	132,923	294,999
土地	3,640,053		315,843	3,324,209	-	-	3,324,209
建設仮勘定	660,419	173,920	726,093	108,246	-	-	108,246
有形固定資産計	14,297,214	913,769	2,561,868	12,649,115	6,457,360	458,804	6,191,755
無形固定資産							
ソフトウェア	156,810	12,089	42,324	126,574	52,125	25,029	74,449
ソフトウェア仮勘定	37,920	455,728	36,180	457,469	-	-	457,469
電話加入権	9,212	-	-	9,212	-	-	9,212
無形固定資産計	203,942	467,817	78,504	593,255	52,125	25,029	541,130
長期前払費用	34,908	2,579	336	37,151	5,539	912	31,612
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	E M C センター新築工事	441,690千円
ソフトウェア仮勘定	国内新基幹系システム構築費用	419,548千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	E M C センター新築工事	449,053千円
土地	春日井工場売却	191,149千円
建設仮勘定	機械製作工事	114,590千円
土地	美浜苑売却	94,145千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	500	500	-	500	500
貸倒引当金(固定資産)	16,516	-	-	29	16,487
賞与引当金	193,951	200,887	193,951	-	200,887

(注) 1. 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額「その他」は、貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。
2. 貸倒引当金(固定資産)の当期減少額「その他」は、債権の回収等に基づく戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当社の株主が有する単元未満株式について、下記に掲げる権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主が有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第58期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年6月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第59期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日東海財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日東海財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月26日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年5月1日 至 平成27年5月31日）平成27年6月9日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

北川工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐 野 正 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 田 昌 也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度に係る連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北川工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北川工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は当事業年度末日後、基幹システムの全面更改を行っている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

北川工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐 野 正 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 田 昌 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前事業年度に係る財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。